



Title	台湾における郷村型農会の事業構造
Author(s)	坂下, 明彦; SAKASHITA, Akihiko; 朴, 紅 他
Citation	北海道大学農経論叢, 56, 149-159
Issue Date	2000-03
Doc URL	https://hdl.handle.net/2115/11199
Type	departmental bulletin paper
File Information	56_p149-159.pdf



台湾における郷村型農会の事業構造

—— 中埔郷農会を事例として ——

坂下明彦・朴

紅・太田原高昭

The Business Structure of the Rural Agricultural Association in Taiwan

Akihiko SAKASHITA, Hong PARK, Takaaki OAHARA

Summary

The 'Agricultural Association' of Taiwan is a co-operative rural organization that is similar to the 'Multipurpose Agricultural Co-operative' in Japan and Korea. These three countries have some common experiences. Most notably, they have gone through a high economic growth period which has weakened the agricultural sector. As a result businesses in the agricultural sector of the rural co-operative organizations have had to focus to improve the financial side of their businesses.

This is a case study of the Rural Agricultural Association in Taiwan. There are three classifications for Agricultural Associations, but this study will focus on only one of them. Then, we will positively show how its businesses use specialization in the financial sector even in rural areas. In addition, we will identify the functions of the co-operative selling organization in regards to intensive agriculture.

はじめに

台湾の農会は、日本や韓国の総合農協と類似した農村協同組合組織である。この3つの国(地域)はともに高度経済成長を経験し、また農業基盤の脆弱化のもとにあり、農村協同組合の事業も金融事業に特化しているという特徴を共有している(註1)。しかし、消費者の食生活に関する認識の高まりのなかでの、新たな国内における産地形成の動きも共通した特徴として現れてきている。こうした現象に寄与しているのかという点が、今後の農村協同組合の存在意義に関わる試金石となると思われる。

本論文では、台湾における農会類型のひとつである郷村型農会の事例分析を行い、農村部における農会事業の具体像を示すことを課題としている。対象とする中埔郷農会は、純農村に位置していたが、宅地開発により一部都市近郊的性格を示すようになってきている。しかし、他方で従来の稲作をベースし

た農業から果樹、野菜、花卉などのより高収益作物が導入されつつある点も注目される。

ここでは、第1に、農会の業務報告書を中心とした事業分析により、郷村農会における金融事業の構造を明らかにする。第2に、農会のもうひとつの柱である営農指導事業の中心的課題である産銷班育成の到達点を示し、産銷班の性格を明らかにする。このことによって、農会の2面的性格を浮き彫りにしようとするものである。

1. 中埔郷の地域・農業の特性

中埔郷は、嘉義県の東南部に位置し、中心都市である嘉義市から10kmの距離にある。観光地である阿里山国立公園の入り口であり、道路網も発達している。総面積は12,950haであり、多くが山間丘陵地である。

世帯数は11,637戸であり、そのうち農家戸数は

表1 中埔郷の農業資源の推移

単位: ha, 人, 戸

	1951	1968	1988	1990	1992	1995	1997
総人口	21,210	34,234	43,614	45,000	45,797	47,515	48,480
農業人口	17,133	27,442	18,689	17,496	13,459	15,469	—
耕地面積	4,248	4,353	5,269	5,598	6,184	8,153	8,125
水田	2,763	2,785	1,514	1,522	1,376	2,192	2,169
畑地	1,484	1,576	3,755	4,076	4,808	5,960	5,957
農家戸数	2,954	4,126	3,960	—	—	4,100	—
1戸当面積	1.4	1.1	1.3	—	—	1.9	—

注1) 郷公処の資料による。

2) 1990・92・97年の面積は一期作の面積。

4,100戸、35%であり、人口数は47,515人、農業人口は15,469人、32%である(表1)。農家戸数、農家人口はともに1970年代から減少傾向にあり、若年層は中卒後郷外に流出し、40歳以下は殆どいない。近年の人口増は嘉義市のベットタウン化の進展によっている(都市計画面積724ha)。

耕地面積は、8,153haであるが、これは近年果樹の植林が進展をみせていることによっており、水田は減少傾向にある。嘉南農田水利会の管轄下にあるが、水系は貯水池に依存した単独のものであり、稲作の条件はよくない。現在ではタバコ栽培の連作回避としての水稲作が主流である。一戸当たりの面積は樹園地の増加にともない10年前の1.3haから1.9haにまで顕著に増加をみせている。

表2で作付構成をみると、水稲は減反政策のもとで減少傾向にあり、水田面積のおよそ50%の1,100haにすぎない。畑作物では、タバコ524ha、キノコ40ha、野菜30haが増加傾向にある。これらは、およそ2,000haであり、23%を占めている。樹園地は6,581haであり、このうちビンロウ椰子(ガムのような嗜好品)が6,115haを占めて圧倒的である。つづいてグレープフルーツ316haと数種類の熱帯果樹の作付がみられる。このように、近年はビンロウ椰子の急増をおけば、水稲・サトウキビ・トウモロコシなどの穀作にかわって、果樹・野菜・タバコなどの商品作物が増加傾向をみせているのが大きな特徴である。

2. 農会事業展開の特徴

(1) 組織と事業の概況

中埔郷農会の会員数は6,253名、そのうち自作農が4,232名、小作農が628名、農業労働者が1,391名

である(1998年)。1973年に農会の出資制度が廃止されたが、基本的に農家全戸が加入している。賛助会員(日本の農協の准組合員に相当)は1,217戸であり、総会員7,470名の16.3%である。全国平均の45%と比較すると、賛助会員の比率は低く、純農村的色彩が強いといえる。役員は、会員代表が59名、理事9名、監事3名であり、22の農事小組が組織されている。

業務機構は10部門からなり、総幹事室(5名)、会務股(9名)、企画審査股(2名)、相談室(2名)、会計股(4名)、供銷部(13名)、信用部(27名)、

表2 中埔郷の作付構成(1995年)

単位: ha, トン

	作付面積	(構成)	収穫量
水稲	1,100	12.9	4,400
トウモロコシ	187	2.2	754
パイナップル	40	0.5	50
サトウキビ	25	0.3	1,800
野菜	30	0.4	180
キノコ類	40	0.5	3,700
タバコ	524	6.1	1,300
牧草	10	0.1	250
小計	1,956	22.9	12,434
バナナ	74	0.9	524
パイナップル	59	0.7	2,080
オレンジ	50	0.6	500
ロンガン	50	0.6	312
グレープフルーツ	146	1.7	5,877
ブタン	10	0.1	110
ライチ	5	0.1	20
マンゴー	22	0.3	198
ビンロウ	6,115	71.6	6,075
その他	50	0.6	1,000
小計	6,581	77.1	16,696
合計	8,537	100.0	29,130

注) 郷公処の資料による。

保険部(4名)、営農指導(推广股)(8名)、支所(68名)の構成である。幹部職員は総幹事(参事に相当するが、日本より権限が強い)を頂点に秘書2名と各部門主任8名、各支所総人員は142名であり、学歴は大卒が2名、専門学校卒が55名、高卒が83名となっている。

台湾の農会が実施している事業は、経済事業、金融事業、農業普及事業、保険業務であり、日本の農協との相違は共済事業が行われていないことである。中埔郷農会においても、台湾の一般の農会がそうであるように、金融事業がその柱となっている。以下では、金融事業と販売・普及事業についてくわしく述べるが、その前にその他の事業について簡単に触れておこう。

まず、購買事業については、日本のAコープに対応する「購物中心」があり、その売上げは3,297万元である。この他に電化製品の売上げが687万元ある。合わせても生活購買事業の売上げは4,000万元に足りない水準である。生産資材購買事業についてはさらに少なく、農薬が574万元(うち系統取扱い340万元)、肥料が388万元、農機具が146万元であり、合計で534万元である。これは、生産資材供給が系統事業として行われているのが農薬と飼料の一部に過ぎないことによっている。この他に、政府の配給肥料の代理業務がある(1,209トン)。

保険業務は、家畜保険と健康保険業務の代行である。中埔郷の家畜飼養は牛4戸、900頭、羊13戸、2,275頭、豚8戸、7,171頭、鶏10戸、20万羽、梅花鹿7戸、78頭と不振であり、家畜保険も加入頭数は1,841頭に過ぎず、目立たない存在である。健康

保険については、農民健康保険、国民健康保険、老人農民福祉手当に分かれており、全て政府委託業務である。加入者は、前2者が会員5,557名(家族4,183名)、非会員8,175名(家族5,075名)である。

(2) 金融事業の変化

金融についての業務は、1999年に新築された本所(27名)のほかに、8つの支所に金融店舗が設けられている。総人員は100名であり、貯金担当が84名、融資担当が16名(1支所のみ融資業務を実施)である。

貯金は、1992年の大豊作とピンロウの価格高騰によって増加傾向にあったが、農産物価格水準の低下やアジアの金融危機の影響を受けて残高は停滞傾向にある(表3)。1997年末の貯金額は72億元であり(表4)、1998年にはやや回復して74~5億元となる見通しである。1990年代に入り、定期性比率が上昇をみせ、現在は63%の水準にある。経営分析指標では70%以下とされており、全国的傾向に接近しているということが出来る。その源泉は会員が71%、賛助会員が13%、その他が16%である。農家といっても第二種兼業農家が多いが、近年増加している新興住宅地の住人を対象として、支所の充実が図られている。支所人員はほとんど金融部門担当であり、4~19名が配置され、ATM(24時間稼働)も7台導入されている。この結果、表5にみるように、支所での貯金吸収が顕著となっており、都市化に対応した業務体制となっている。この結果、本所の貯金残高割合は、20%程度まで減少している。

貯金金利は、定期で1~2ヶ月が5.4%、3~4ヶ

表3 金融事業の推移(平均残高)

単位:百万元, %

		1990	1991	1992	1993	1994	1995	1996	1997
貯金	当座性	1,627	1,741	2,074	2,225	2,525	2,696	2,594	2,662
	定期性	1,721	2,255	2,937	3,299	4,040	4,612	4,637	4,600
	合計	3,349	3,997	5,011	5,524	6,565	7,309	7,232	7,255
	定期性比率	51.4	56.4	58.6	59.7	61.5	63.1	64.1	63.4
	伸び率	8.6	19.3	25.3	10.8	15.4	11.3	11.3	11.3
貸付金	一般	181	265	398	941	1,574	1,847	1,898	1,752
	統一農貸	1,274	1,338	1,437	1,868	2,034	2,055	2,075	2,050
	発展基金	50	58	62	80	119	130	127	128
	合計	1,507	1,662	1,897	2,890	3,728	4,032	4,101	3,930
	伸び率	25.5	10.3	14.2	52.3	22.5	8.2	1.7	-4.2
	延滞率	0.38	0.87	0.49	0.02	0.05	1.40	1.50	2.92
貯貸率		45.0	41.6	37.9	52.3	56.8	55.2	56.7	54.2

注) 中埔郷農会業務資料により作成。

表4 貯金・貸付金の性格 (1997年)

単位：千円，%

	合計	会員	賛助会員	その他	構成比	利息
支票貯金	17,753	10,656	1,936	5,161	0.2	
活期貯金	125,366	45,803	307	79,255	1.7	2,643
活期貯蓄貯金	2,311,303	1,574,931	397,946	338,425	32.1	87,676
職員同	61,711	51,522	5,530	4,658	0.9	5,707
短期計	2,516,133	1,682,912	405,719	427,499	34.9	96,026
	100.0	66.9	16.1	17.0		3.8
定期貯金	1,121,385	846,040	105,761	169,583	15.6	69,067
定期貯蓄貯金	3,485,838	2,501,361	480,332	504,144	48.4	209,929
公庫貯金	81,149	0	0	81,149	1.1	485
長期計	4,688,372	3,347,401	586,093	754,876	65.1	279,481
	100.0	71.4	12.5	16.1		6.0
貯金合計	7,204,505	5,030,313	991,812	1,182,375	100.0	375,507
	100.0	69.8	13.8	16.4		5.2
一般貸付	1,953,216	1,451,407	498,111	3,696	48.1	166,039
無担保	102,311	85,687	16,624	0	2.5	
有担保	1,850,904	1,365,720	481,487	3,696	45.6	
統一農貸貸付	2,028,658	1,975,848	52,810	0	50.0	201,513
無担保	1,860,318				45.8	
有担保	168,340				4.1	
農業発展基金	123,252	123,252	0	0	3.0	9,119,025
農宅	21,945	21,945	0	0	0.5	
農建	88,146	88,146	0	0	2.2	
農機	4,763	4,763	0	0	0.1	
土地購入	8,396	8,396	0	0	0.2	
貸付合計	4,061,069	3,550,507	550,921	3,696	100.0	376,672
	100.0	87.4	13.6	0.1		9.3

注)『中埔郷農会業務報告書』1997年より作成。

月が5.6%，5～6ヶ月が5.8%，7～9ヶ月が6.0%，10～11ヶ月が6.1%，1年が6.25%である。貯蓄定期（1，2年もの）も6.25%である。貯蓄貯金は3.7%であり，当座貯金は1.75%である。日本と同様，貯金吸収コストが高まっているといえる。この背景には，郵便貯金と民間銀行の設立による競争の激化がある。

他方，貸付金は40億元であり，一般貸付が19億元（48.1%），統一農貸貸付が20億元（50.0%），農業発展基金貸付が1億2,000万円（3.0%）である（表4）。貸付金についても1990年代前半には貯金を凌ぐ伸び率をみせ，その結果貯貸率は40%台から1997年の54%にまで向上したが，近年は停滞している（表3）。農会としては，利息の調整やサービスの向上によって，貯貸率を52%から65%に引き上げること目標としている（註2）。

貸付内容では，1990年には殆どを占めていた統一農貸が1990年代後半から停滞的になり，一般貸付と

表5 支所別の貯金残高 (1998.9現在)

単位：千円，%

	職員数	97.9現在	98.9現在	構成比	伸び率	設立年次
本部	19	1,387	1,435	19.8	3.41	1918
同仁	10	1,084	1,101	15.2	1.54	1951
金蘭	8	710	735	10.1	3.56	1951
隆興	11	1,383	1,412	19.4	2.07	1951
和睦	15	1,443	1,489	20.5	3.17	1976
云水	6	466	485	6.7	4.01	1989
三層	4	161	153	2.1	-5.20	1989
和興	6	265	281	3.9	6.13	1994
和美	5	185	170	2.3	-8.24	1994
合計	84	7,089	7,264	100.0	2.47	

注) 中埔郷農会業務資料により作成。

並ぶに至っている。発展基金貸付は拡大しているが，その割合は極めて小さい。近年伸びている一般貸付は，殆どが有担保貸付である。一般用農業向け貸し付けを主とするが，土地担保が確保されていれば，事実上用途に制限はない。500元の加入金を支払う

表6 農業発展基金等の貸付内容 (1996年3月)

単位: 件, %, 千円

貸付種類	用途	限度額	利率	最長期間	貸付件数	貸付残高	
農建資金	山間地保有利用	農業経営・公共施設	400万円	5.50	10年	19	23,070
	農村青年・経営改善	生産・販売・加工	600万円	5.50	3年/10年	19	38,382
	共同委託・合作経営	共同・委託・合作	200~900万円	5.50	3年/10年	30	28,496
	畜産公害防止施設	汚水処理	1頭当り1000円	4.50	8年	6	3,944
	農家住宅建築・改築資金	住宅新改築	60万円	5.15	7年	79	25,901
農地購入資金	農地購入	600万円	4.50	15年	7	11,861	
農業機械資金	農機購入・自動化	必要額の80%	5.50	7年	14	2,545	
受託資金	国民住宅資金	住宅新築	必要額の70%	5.15	15年	6	1,407
	山間地開発基金	農地保全・牧場など	400万円	5.00	10年	1	2,200
合計					181	137,806	

注) 中埔郷農会業務資料により作成。

賛助会員の割合は25.5%であるが、貸付内容は住宅ローンが多くを占めている。農会の地域金融組合化という全国的傾向が農村部においても進行していることがわかる。金利は、9.25% (1998年) である。

統一農貸貸付は、ほとんどが無担保貸付の形態をとっており、本来業務であった営農資金の貸付で、その用途も生産資材 (肥料・農薬) や雇用給などの支払にあてる貸付であった。しかし、ここでも農業外の用途が増加している。これに対応した基金 (公積金) が2億円となっているが、政府による融資枠が満たされない状況にあるため、利子補給残が蓄積されているものと考えられる。金利は、一般貸付より0.25%低い9.00% (1998年) である。

農業発展基金貸付は、政策融資である。「専案貸付」と呼ばれ、政策目標別の融資であり、利率は4.5~5.5%で、3~15年の中長期融資である。農会のプロパー資金の金利9.25%と比較するとかなり低利である。表6にその具体的内容を示したが、農建資金が中心であり、山間地対策 (農地利用)、後継者対策 (就農資金)、共同・委託化対策 (共同経営班)、酪農対策などが融資の内容となっている。ただし、各対策ともに貸付残高は2,000~3,000万円程度であり、融資対象者も70数件に過ぎない。農地購入・機械導入の資金も多くはない。件数の多いのは、住宅建設資金であり、受託資金 (国民住宅資金) と合わせると85件にのぼる。このように、政策融資は低調であるといえる。

(3) 資金の調達運用構造と収支構造

表7は、農会のバランスシートを示したものである。総資産=負債額は83.6億円であり、そのうち金

表7 バランスシートの概要 (1997年)

単位: 百万円

資 産		負 債	
流動資産	3,608	228	流動負債
預金	3,354	28	長期負債
有価証券	120		
貸付金	4,061	7,204	貯金
貸倒引当	-44		
基金・出資金	119	608	事業資金・公積金
固定資産	281		
原価償却	-34		
その他資産	289	257	その他負債
往来	3	35	剰余金
合計	8,363	8,363	合計

注) 『中埔郷農会業務報告書』1997年より作成。

融部門の割合が圧倒的であることはいうまでもない。貯貸率が54%であるから、膨大な余裕金が発生することとなる。また、農業発展基金からの借入金 (長期借入金) を除くと、借入金への需要は当然なくなる。そこで、余裕金運用を示したのが表8である。有価証券運用は1.2億に過ぎないから、殆どが預金である。貯金払出準備金を含め、定期性比率が高いのは当然であるが、その多くは定期貯蓄預金である。そして、全国的動向では、合作金庫、土地銀行、農民銀行がほぼ同率で農会からの預け金量をもつが、ここでは圧倒的に合作金庫の割合が高い。

以上の調達・運用を踏まえた上で、金融部門の収支をみたのが表9である。農会の事業利益の実に99%が金融部門に依っていることがわかる。金融部門の直接費用は4.1億円であり、その92%が貯金吸収コスト (利息) 3.8億円である。直接収入は5.9億円であるが、そのうち64%を占める貸付金利息が貯

表8 預金・借入金の性格 (1997年)

単位：千円

	合 計	合作金庫	土地銀行	農民銀行	受払利息
活期貯蓄預金	385	7	261	70	149
同業預金	24,744				
短期計	25,129	7	261	70	
定期預金	980,000	640,000	340,000	0	195,654
定期貯蓄預金	2,090,900	1,647,000	100,000	343,900	
公庫預金	45,460				
貯金準備金	213,366	213,366			5,970
長期計	3,329,726	2,500,366	440,000	343,900	
預金合計	3,354,855	2,500,373	440,261	343,970	201,774
短期借入金	228,885				11,504
長期借入金	28,641		8,396	20,245	1,131
借入金合計					12,636

注)『中埔郷農会業務報告書』1997年より作成。

表9 金融事業の収支構造 (1997年)

単位：千円，%

金融事業	直接収入	590,979	100.0
	貸付金利息	376,672	63.7
	預金利息	201,774	34.1
	その他収入	12,533	2.1
	直接費用	410,510	100.0
	貯金利息	375,509	91.5
	借入金利息	12,636	3.1
	内部利息	2,365	0.6
	貸倒引当	20,000	4.9
	事業総利益	180,469	
	事業管理費	146,591	100.0
	人件費	87,524	59.7
	業務費	26,335	18.0
	会議費	1,506	1.0
	管理費	18,861	12.9
	その他費用	856	0.6
業務外費用	11,509	7.9	
事業利益	34,730	99.12	
経済事業	収 入	56,791	
	支 出	56,780	
	利 益	10	0.03
保険事業	収 入	11,300	
	支 出	11,283	
	利 益	17	0.05
普及事業	収 入	40,412	
	支 出	40,132	
	利 益	280	0.80
剰 余 金	35,038	100.00	

注)『中埔郷農会業務報告書』1997年より作成。

金吸収コストにほぼ対応しており、34%を占める余裕金運用益(預金利息2億円)で管理費1.5億円を償い、なおかつ3,500万円の事業利益を生み出しているのである。コスト・運用利回りを計算すると、貯金利回りが5.2%(短期3.8%,長期6.0%)、貸付金利回りが9.3%、預金利回りが6.0%である。定期性貯金と預金利回りの差はなく、貯貸率を上げることが信用事業収益を確保する唯一の道であることがわかる。

バランスシートにもどって、農会の財務上の特徴をさらに見てみよう。台湾の農会の特徴は、1973年に出資金制度が廃止された点にあるが、それに変わって事業資金・公積金が6.1億円も蓄積されていることがもう一つの特徴である。この内容をみると(表10)、金融部門が84%と圧倒的であるが、普及部門も13%に上っており、各部門が無利子資金を蓄えていることがわかる。こうした内部蓄積は固定資産をも大きく上回っており、財務が安定していることを伺わせる。

3. 産地形成における農会・産銷班の機能

農会の基幹的部門は金融にあることはいうまでもないが、WTO加入に向けて政策的に推進されている生鮮農産物の産地形成・流通対策も農会主導で行われている。ここでは、まず販売・普及事業を概観した上で、農会による産地形成の取組と産銷班の具体例を示し、産地形成における農会・産銷班の機能を明らかにすることにする。

表 10 事業資金・公積金の蓄積状況 (1997)

	信用	経済	普及	保険	合計	次年度	剰余金の配分
事業資金	70,000	4,206			74,206		
事業積立金	179,974	250		36	180,261	17,369	50%
法定積立金	40,087	305		30	40,423	2,605	50×15%
特別積立金	943	1,810	63,282		66,035		
損贈積立金		10,203	11,139		21,342		
資産積立金	11,734	1,056	2,892	2,162	17,846		
統一農貸積立金	208,541				208,541		
合計	511,279	17,830	77,313	2,228	608,654		
比率	84.0	2.9	12.7	0.4	100.0		

注 1) 『中埔郷農会業務報告書』1997 年より作成。

2) 剰余金の配分はこの他に公益積立金 50×15%、農業普及費 50×62%以上の規定がある。

(1) 販売・普及事業と産銷班

農会による販売事業は、政府委託業務と運銷（運搬）業務に大別される。政府委託業務は、代管物資（米と前述の肥料）、代弁物資（米と畑作物）、委託加工に分かれる。業務報告書によると全体として計画数量に対して集荷数量が少なく、不振であることがわかる。実績では、代管の米が計画 2,994 トンに対し実績 213 トン、代弁物資（米と思われる）は計画 2,400 トンに対し、340 トンであった。委託加工（米）のみは計画 1,522 トンに対し 1,933 トンで計画を上回っている。運銷業務は、共同運銷が 150 トン、一般運銷の米が 169 トンであった。共同運銷については、後に述べる。

普及事業については、1973 年に農会の出資金制度が廃止されて以降、剰余金の 62%を「農業推广および文化福利事業費」に繰り入れることが制度化されており、金融事業の収益が増大するとともに事業資金が潤沢になっている。1997 年の繰入額は 966 万元、1998 年は 1,077 万元となっている。職員は、部長 1 名（高卒）、技術員 1 名（専門学校卒）、補助技術員が 6 名（大卒 1 名、専門学校卒 4 名、高卒 1 名）となっている。技術員は農業専門学校を卒業し、省農会の技術員資格試験をパスする必要がある。

1997 年の事業費は、合計 4,041 万元であり、先に述べた前年度剰余金からの繰入（966 万元）の他に政府の「専案」計画に基づく補助金が 2,868 万元と増加している。この他に積立金利息が若干加わる。

事業の内容（1996 年度）は農事普及、家政普及、4 H クラブの指導があり、それぞれ農事班（22）、家政班（42, 1,487 名）、4 H クラブ（10 組、男 45 名、女 55 名、計 100 名）が組織化されている。

農事部門では、普及部所管の制度資金の貸付（普

及部累積循環基金、灌漑設備低利資金、農家環境改善資金があり、1 戸当たり 10 万元、利率 5%、5 年償還）を行い、耕作制度調整モデル事業（17 班、570 ha）、農地利用総合計画（3 集落、10 班）を実施している。家政普及部門は、住宅建築資金の貸付（限度額 60 万元、5.3%、7 年償還）、健康診断（超音波診断）、農村生活改善計画（高齢者対策など）が実施されている。4 H クラブ活動では、青年創業資金貸付と短期農業訓練などが行われている。

以上が農会の営農指導・販売事業の概要であるが、特に販売事業の脆弱性が明かである。これを補い、農家段階での農業の集約化と組織的販売を強化するために設立されているのが、産銷班である。

農会の技術員はすでに見たように補助事業の導入に関与しているが、いくつかの「専案」計画のなかには産銷班の集出荷施設や機械化に対する補助事業もあり、そうした事業を呼び水としながら技術員による班育成が行われているのである。

中埔郷における産銷班は、1998 年現在 16 班であり、その構成員は 321 戸となっており、それより事業性の低い研究班も 25 班、800 戸存在している。

この産銷班は、新規作目導入とそのための技術習得を基本目標としている農家グループであり、同時に共同出荷組織としての機能を有する班も存在する。後の事例においても示すように、この共同出荷が農会を経由しない例も多く見られる。

農会を経由する産銷班の共同出荷は農会事業としては共同運銷事業と称される。これは、主として台北卸売市場の集荷体制を農会を中心とする農業団体にシフトさせることによって、安定化させようとするのが政策背景にあった（註 3）。

中埔郷農会における共同運銷の事業高は、1997 年

実績で619万円である。重点はキノコを含む野菜類であり、ヘチマ、ナスとキノコ（鮑魚茸、木耳、靈芝）を合わせ、面積で75ha、出荷量は8,000ケース（18kg）、1,296トン、販売金額が2,180万円である。続いて果実（ミカン、オレンジ、グレープフルーツ）が面積180ha、出荷量が8,000ケース（18kg）、1,296トン、販売金額が259万円である。花卉（火鶴、胡蝶蘭、文心蘭）は15ha、3,000ケース（30本）、90トン、180万円である。

以下では、特徴的な産銷班の事例を示し、その特徴点を明らかにすることとする。

(2) 産銷班の事例とその特徴

ここでは、食用ヘチマ、パパイヤ、ならびにキノコ類の3つの産銷班について、設立経緯と組織構成、生産・技術指導の体制、生産資材の供給、出荷・販売体制に関して整理を試みる。

①各産銷班の特徴

まず、産銷班の設立経緯と組織構成から述べてみよう。

ヘチマ産銷班は、1993年に和睦村の公館区段（土地の字名）の全農家（20戸余り）により、食用ヘチマの産地形成のために設立されたものである。現在では作付面積も拡大し、当初の15haから60haへと変化している。班員についても公館区段に限らず、その他の5つの区段まで拡張し、合計76名の班員が参加するようになっている。そのため、産銷班のもとに7つの小組が設けられており、第1～3組が公館、第4組が興化廊、第5組が和美、第6組が義仁・隆興、第7組が富取という地域グループが組織されている。また、機能別に6つの組が以下のように設立されている。第1組（整地）は耕耘機の利用調整、第2組（病虫害防除）はスプレアーの利用調整、第3組（農機具管理）は農機具の修理、第4組（労働力調整管理）は手間替えの調整（賃金支払いあり）、第5組（品質管理市場販売）は市場価格情報の提供、第6組（研究技術普及）は、台南区農業改良所、省農業試験場、農友種苗公司、嘉義技術学院と連携した情報提供を行っている。3つの産銷班のなかでは、もっとも自主性の強い組織である。

網室パパイヤ産銷班は、1987年に設立されたものであり、露地栽培による病虫害対策として高雄の鳳山実験所（熱帯作物の研究所）が開発したネットハウス栽培技術の試験地に指定されたことを契機とし

ている。当初の班員は5戸であったが、1992～93年にかけて24戸まで増加し、現在では35戸となっている。郷内のパパイヤ生産農家は45戸であり、非加入の10戸は零細規模である。会員のうち、25戸はパパイヤ単作である。省農林庁によるネットハウス普及のための補助（3年間）の受入団体ともなっている。典型的な新規作物・技術導入型のグループであり、専門層中心に郷単位で組織されているといえることができる。

キノコ類産銷班は、当時の水田利用再編政策である「農地利用総合計画」の路線上で「中埔郷農会農地利用社口区段共同経営班第1班」という名称で1983年に設立されている。社口区段（字名）内の16戸の農家で構成されており、構成員は固定的である。1989年に、政府の産銷班育成政策に対応するため、キノコ類産銷班へと名称変更している。キノコの栽培面積は46.2haであり、そのうち最も多いキクラゲ28haを全班員が栽培している。その他の栽培キノコはレイシ（6ha）、ヒラタケ（6ha）、マッシュルーム（3ha）、エノキタケ（2ha）、シイタケ（1.2ha）となっている（後出表12）。総売上金額は2.2億元であり、班員一人当たりの粗収入は1,300万円であるが、農家間の格差も大きい。班長は兄弟3人で6.3haを経営し、台湾のキクラゲ供給量の50%をこの経営で供給するほどである。産銷班の機能は、優良菌種の供給にあり、班員の経営も企業的性格が強い。

②生産・技術指導体制

ヘチマ産銷班の技術交流の場は、主に月1回開催される常会（1998年は隔月となった）であり、最新品種の情報交換、生産および出荷時期の調整、有機栽培の技術交流などを行っている。常会への出席には罰則規定があり、1回欠席が500元、2回が1,000元、3回で除名となる。この結果、品質の向上が実現され、「吉園圃」というブランドを確立している。機械の共同利用も行われており、耕耘機12台が30%の農会補助で個人導入されており、利用料を支払って共同利用されている。また、班として肥料散布機（3台）、スプレアー（12台）を所有しており、ガソリン代のみで個別に使用されている。なお、班費は1年1,000元であり、1998年に加入の場合には結成時からの分を含め、7,000元の支払いとなる。

パパイヤ産銷班については、技術指導は農会指導員と嘉義の農業専門学校講師が担当しているが、平

易な技術問題については農家間の指導が中心である。重大問題が発生した場合には、高雄の鳳山実験所の技術員に相談している。1戸当たりの年班費は1,000元、班の予算は1998年で50,000元であり、主に先進地の視察、講師への謝礼、情報の提供（市場価格、各地区の生産量、病虫害予防の通知など）に使用されている。

キノコ類産銷班では、台南区農業改良所にはキノコ類の担当者がいないこともあり、新竹食品研究所（政府機関）に依頼して、菌類の組織培養（育種）と栽培指導を受けている。育種は、年2回（春と秋）行われるが、産銷班が最も質の良い菌種を選択して研究所に送り、培養基（第1代）を作成してもらう。できあがった培養基は産銷班の接菌室（15坪）に移され、50日間で2回の自然増殖（第2代と第3代）を行う。この培養基を班員の生産計画に従って無料で供給し、各自が育成することになる。栽培施設・機械は、乾燥室、接菌室、殺菌室、袋詰め機、選別機、攪拌機、土掘機、トラックなどであり、この投資にはおよそ300万元はかかるが、政策的な支援はなくすべて個人投資である。この産銷班員は経済力があるため、班費の負担額も他の産銷班に比べて高く、1戸の年費会費は1万元であり、農閑期には外国への親睦旅行をも実施している。

③生産資材の供給

ヘチマ産銷班における資材供給は種苗供給のみであり、優良種子を購入して、育苗圃（1.5ha）を所有する班員に委託して、苗ポットを有料で班員に供給している。

パパイヤ産銷班は、当初はネットを工場から直接共同購入していたが、技術普及後には個人購入となっている。ただし、ネットを専門に縫製する農家が2戸おり、各戸がそこに委託している。また、ネット張り作業についても、班員間での出役を有料で行っている。苗の購入は、専門の種苗場（台湾全体で3ヶ所）から個人注文で行っている。肥料は農会が、農薬は個人の農薬販売店が利用されているが、全て個別対応である。

キノコ類産銷班については、すでに述べた培養器の供給のみである。

④出荷・販売体制

ヘチマ産銷班では、直接には販売を行っていない。個人の集荷場が8ヶ所設置されており、仲買人がトラックで巡回・集荷する形態をとっている。一般的

には委託販売であり、代金は市場から農会信用部に振り込まれる。産銷班は農林庁の指導を受けているため、台北中央卸売市場への出荷が義務づけられているが（出荷シェアは16%）、台湾内で最大の産地市場である雲林県の西螺野菜市場が、運搬費もなく、仲卸人が300名と多く売やすいため、出荷の70%を占めている。段ボールの銘柄は「公館特産 和睦村公館区段共同経営第二班」である。売上高は、表11に示したが、4月、5月を中心に総額2,417万円、1戸当り31万元の実績を示している。販売代金は、農会信用部を通じて振り込まれる。以前は共同計算していたが、共同選別して傷ものが発生したため中止している。

パパイヤ産銷班においても、販売は個別であるが、段ボールのパッケージは共通である（個別注文）。夕方の6時までに収穫し、9時に集荷するが、班員ごとに4～8坪の集荷場を所有している。集荷は「貨運公司」に委託し、出荷先は台北中央卸売市場と嘉義市果菜市场であるが、後者が80%を占めている。

キノコ類産銷班では、キクラゲの出荷調整のために冷蔵室を設置している。設備投資には200万元を要したが、50%は補助金である。これは、生鮮販売の期間を長期化するためであり、生産過剰の際には15日間程度の保管が可能である。それ以降は、班員各自が乾燥を行うが、乾燥キクラゲは生鮮キクラゲと比較して価格がきわめて低くなる。

キノコ類の販売もまた個別である。以下ではキクラゲの例を取る。この地域には4名の仲買人が存在するが、そのうち産銷班の班員が2名である。仲買人は生産前に、前年度の市場価格と販売実績にもとづいて、当年度の販売計画をたて、産地を回りながら班員と口頭契約を結び、単価と生産量を事前に決定する。集荷については、班員ごとに集荷場を有し

表11 産銷班のヘチマ生産・販売実績（1997年）

単位：kg, 元

	生産量	販売額	台北市場価格
2月	510	27,540	35.73
3月	29,627	678,992	33.05
4月	337,244	15,120,625	19.61
5月	299,110	6,407,487	11.02
6月	93,734	968,606	23.02
7月	112,712	954,315	17.85
8月	560	14,700	19.85
合計	873,497	24,172,265	

注) ヘチマ産銷班の資料による。

表12 キノコ類産銷班の実績(1998年)

単位: ha, t, 百万元, 元/kg

	キクラゲ	レイシ	ヒラタケ	マッシュルーム	エノキタケ	シイタケ	合計
面積	28	6	6	3	2	1.2	46.2
生産量	3,000	250	400	400	300	400	4,750
売上金額	100	20	20	20	30	20	210
平均単価	35	400	50	50	60	60	

注) キノコ類産銷班資料により作成。

ており(30坪程度)、収穫、選別、整理(剪修)、包装の各作業は全て個別に行われている。仲買人は運搬業者のトラックをチャーターして、班員から庭先で集荷し、台湾各地に運送する。精算は通常3ヶ月後に行われ、小切手で農会信用部に振り込まれる。品質問題で販売されなかった場合には、班員の責任で販売しなければならない。このようなトラブルをさけるために、産銷班は週1回、一定量のキクラゲを直接台北卸売市場に送り、品質と販売価格のチェックを行っている。売上高は、表12に示したように2億2,100万元であり、1戸当りではすべに述べたように1,300万元となる。

⑤産銷班の性格

以上の3つの産銷班の事例を比較しながら、その性格についてまとめてみよう。第1に、設立の動機はともに新規作物の導入にあり、ヘチマの場合には品種選定を軸とした栽培技術の向上、パパイヤの場合にはネットハウス技術の定着、キノコ類の場合には菌種の向上とその供給となっている。技術指導については、ヘチマのように農会技術員が直接指導に関わっている場合もあるが、パパイヤの鳳山実験場やキノコ類の新竹食品研究所のように研究機関と連携をとっているケースもある。後者の場合においても農会技術員は事務局的存在であり、彼らによって組織は支えられているのである。

第2に、組織的には、ヘチマのように集落単位から郷単位へと拡大し、支部組織をもつ強固なもの、パパイヤのように専門的農家を中心に構成されている形態、キノコ類のように企業的経営で、メンバーが固定的な形態など様々である。

第3には、流通部門に関しての機能が弱い点である。生産資材の供給に関してもヘチマとキノコ類で種苗供給が行われているだけであり、これは生産技術との関連が強い部分である。一般生産資材の共同購入が行われていない背景には、農会の資材購買事業の脆弱性があると思われる。販売についても、ヘ

チマについては銘柄化がなされ、ダンボールの統一もなされているが、共販共計はくずれている。ここでの販売は、産地仲買人への委託販売である。パパイヤの場合には、運送会社に業務委託して「共同運搬」を実施している。キノコ類では、仲買人の力が最も強いが、ここにおいても委託販売の形態をとっている。共通しているのは、共同運搬を行うにしろ、産地仲買人に依存するにしろ、買い取り形態が見られないことである。したがって、共計体制を取らない限り、問題は価格形成と手数料率の水準になる。この点は、むしろ卸売市場の問題であるといえよう。いずれにしろ、市場における販売者は農家であり、代金は農会を経由することになる。このことが技術員の存在と並び、農会と産銷班との距離を近いものにしていくといえよう。

おわりに

以上、台湾における農村部の農会の事業体制について、事例分析を通じてその実態を明らかにしてきた。

事例からも明らかのように、日本と同様農村部での混住化が進行している台湾においては、農会の事業基盤そのものが金融事業へとシフトし、しかも貯金原資においても、貸付対象としても非農業的分野との関連性が強まっている。しかも、農業部門への貸付が減少するなかで、非農業部門への貸付の強化によって上昇をみせた貯貸率も低下の方向に向かっており、余裕金問題が深刻な事態となっているのである。これは、日韓台に共通して見られる現象である。

他方、1973年の出資金制度の廃止に対応して資金的に強化された営農指導事業部門は、一般的には活発な状態とはいえない。しかし、青果物の供給体制の強化と連動した育成政策のもとで、新規作目導入の基盤組織としての産銷班の形成が確認された。そ

の性格は多様であり、卸売市場構造そのものの問題をも反映して共販体制には至っていないが、農会技術員を事務局とするその活動が、農村の新しい動きに連動しているのである。営農指導事業は金融部門における剰余金の配分を財源としているのであり、農村協同組合の存在意義を考える際にも、台湾における農会の剰余金配分システムは一考に値するといえよう。

【付 記】

直接の執筆分担は1, 2が坂下, 3が朴であり、太田原を中心に全体調整を行った。なお、本論文は科学研究費「WTO体制下における東アジア農業の動向と農村協同組合の再編」(代表 太田原)の研究成果の一部である。調査には、岩崎徹(札幌大学経済学部)、黒河功・志賀永一・康明雄(北海道大学農学研究科)、西村直樹(北海道立中央農業試験場)の各氏が参加した。また、調査のコーディネイトを担

当して頂いた財政金融研究訓練センターの梁連文他の皆様、地元中埔郷農協の役職員ならびに農家の皆様には、3回にわたる調査にご協力頂いた。記して感謝申し上げる。

註

(註1) 近年の日本と韓国の農協の比較研究では、禹暎均「農協連合会の組織及び機能的相違に関する韓日比較研究」『農経論叢』第54集, 1998年がある。台湾の農会に関する本格的な少なく、1970年までを扱った孫炳炎「台湾農会の成立過程とその特質」『アジアの農業協同組合』アジア経済研究所, 1973年のみとってよい。

(註2) 台湾における貯貸率は $[\text{貸付金平均残高} + \text{信用部固定資産净额平均残高}] / [\text{貯金平均残高} + \text{行庫貯金平均残高}/2] \times 100$ として計算されるため、前記の貯貸率と異なる。

(註3) 台湾の青果物流通における台北卸売市場の位置に関しては、別途論述する予定である。